

諫早市 地球温暖化対策実行計画

区域施策編【概要版】



1 計画の趣旨と背景

地球温暖化に取り組むための国際的枠組である「パリ協定」が発効されて以降、脱炭素化に向けた取組が加速しています。

本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、我が国における2050年までの脱炭素社会の実現を目指し、諫早市域における温室効果ガス排出量の削減等を行うための施策に関する事項を定めたものです。

本市の現状や地域特性を踏まえ、市民、事業者、行政等各主体による取組を総合的かつ計画的に推進していくことを目的とします。

計画の期間

計画の期間は、2025年度から2030年度までの6年間とします。また、社会情勢の変化を踏まえ、本計画の中間期である2027年度頃に、計画の見直しを検討します。

ゼロカーボンシティ宣言

本市は、市域から発生する二酸化炭素の排出量を2050年までに実質ゼロにする「2050年ゼロカーボンシティ」を目指すことを、2023年2月に表明しており、「オール諫早」で地球温暖化対策を推進します。

計画の位置づけ

本計画は、地球温暖化対策推進法第19条第2項に基づき策定したものです。なお、目標や施策の設定にあたっては、国、長崎県の地球温暖化対策及び本市の各種計画とも整合を図ります。

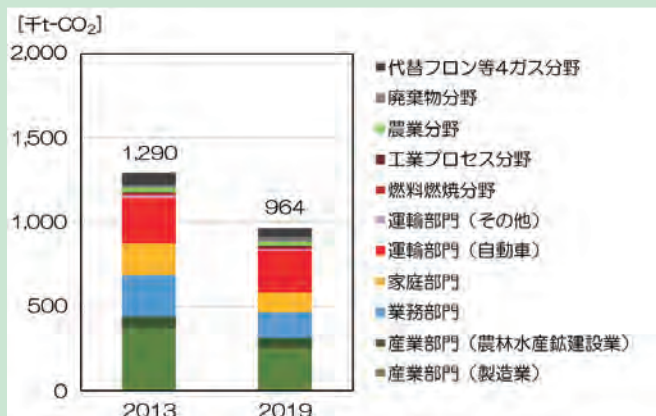
2 諫早市の地域特性

本市は長崎県南部の中央に位置し、有明海・大村湾・橘湾の3つの海に面し、有明海に面した干拓地には農地が広がり、北部と南部には森林が広がっています。

温室効果ガス排出量

本市の温室効果ガス排出量は減少傾向が続いており、2019年度は約964千t-CO₂となっています。

部門別で最も大きな割合を占めるのが運輸部門で26%、次いで産業部門が26%となっています。



再生可能エネルギー導入量

本市における再生可能エネルギーの導入量は、2022年度においては約145MWとなっており、そのうち、太陽光発電が約144MWとなっています。



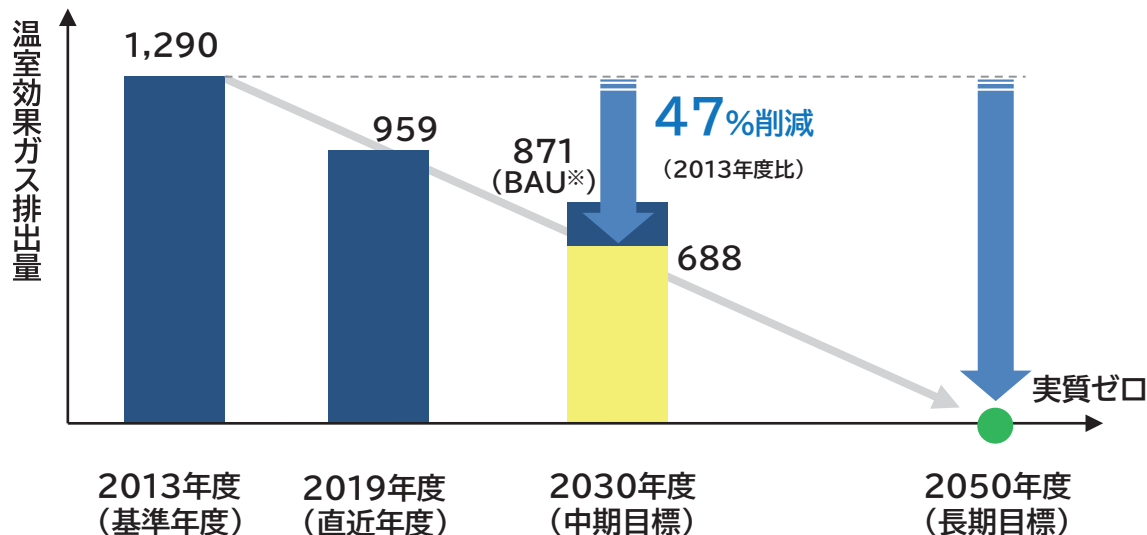
※公共施設への太陽光発電(非FIT設備)も含む。
出典)「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」(資源エネルギー庁)をもとに作成

3 温室効果ガス排出量の削減目標

本市の脱炭素社会の実現に向けて、地域特性や削減ポテンシャルを踏まえて発現する効果を見込んだ将来の温室効果ガス排出量を推計し、脱炭素シナリオを検討しました。

検討の結果、徹底した省エネの実施や再生可能エネルギーを始めとした脱炭素電源の最大限利用、利用エネルギーの転換(電化等)、吸収源・オフセット対策などを総合的に推進していくことで、脱炭素社会の達成が見込まれることがわかりました。

以上の検討結果及び「2050年ゼロカーボンシティ」を表明したことを踏まえ、2050年度までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを長期目標とし、2030年度までに2013年度比で47%削減することを中期目標とします。

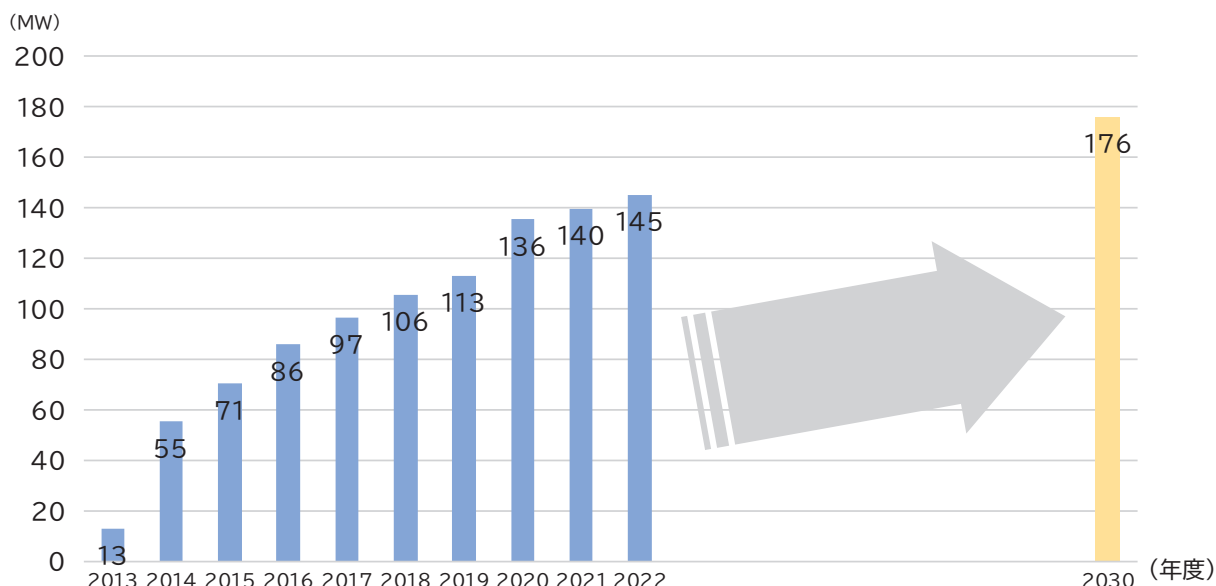


※Business As Usualの略で、今後追加的な対策を見込まないまま推移した場合の将来の温室効果ガス排出量のこと

4 再生可能エネルギーの導入目標

本市の「再生可能エネルギー導入ポテンシャル」、「エネルギー消費量推計結果」、「温室効果ガス排出量削減のために必要となる再生可能エネルギー量」を踏まえ、2030年度までに176MWの再生可能エネルギーを導入することを目標とします。

目標達成に向けては、市民や地域の事業者と協力・連携しながら、公共施設等の総合管理やまちづくりの推進と合わせて、再生可能エネルギーの導入を推進していきます。



5 削減目標達成に向けた取組

脱炭素社会の実現に向けて、4つの基本方針に基づき、以下の地球温暖化対策を取り組んでいます。

1 再生可能エネルギーの導入・利用促進

1 再生可能エネルギー導入によるエネルギーの地産地消

- 太陽光発電の導入拡大
- 再生可能エネルギーの効率的な活用



2 再生可能エネルギー導入促進の仕組みづくり

- 第三者所有モデルの導入検討
- 再生可能エネルギーの普及啓発



3 再生可能エネルギー由来電力の利用促進

- 再生可能エネルギー由来電力の利用促進

3 持続可能な地域づくり

1 次世代自動車の普及促進

- 次世代自動車の導入促進
- EV充電設備等の利用環境の整備



2 脱炭素型の交通・まちづくりの推進

- 公共交通ネットワークの充実
- 物流における脱炭素化の促進



3 吸収源の保全・創出

- 森林の保全
- 藻場の保全



2 脱炭素型ライフスタイル・ビジネスの実践

1 脱炭素型ライフスタイル・ビジネスの推進

- 脱炭素型ライフスタイル・ビジネスへの転換
- 脱炭素経営の取組の推進
- 農業の脱炭素化の推進



2 住宅や事業所の省エネルギー化の推進

- 建物の省エネルギー性能の向上
- 高効率な機器・設備の普及促進



4 資源循環の推進

1 ごみの発生抑制の推進

- ごみの減量化の促進
- 食品ロス削減の推進



2 資源物のリサイクル推進

- 資源循環の推進
- 資源循環システムの整備



3 ごみ減量・リサイクル意識の啓発

- 環境学習・環境教育の充実
- 情報提供の推進

